

令和4年第4回定例会補正予算 補助金等点検評価調書

【評価結果の表示について】 A～補助金等としての妥当性を有し、補助率も基準以内で補助金等支給根拠等も整備されているため、問題なく補助金等として認める。

(単位：千円)

No	補助金等の名称		令和4年度 当初予算額	うち 一般財源	令和4年度 補正予算額	うち 一般財源	比較	うち 一般財源	事業の概要	一次評価		二次評価	
										評価結果	評価内容	評価結果	評価内容
1	帯広大谷短期大学看護学科開設支援補助金		/	/	50,000	/	50,000	帯広大谷短期大学の看護学科開設に係る経費の一部を補助する。 (補助率10/10) (上限5,000万円)	A	これまで十勝管内で正看護師を要請する教育機関は2校(定員75人)しかなく、正看護師を希望する人の一定数が管外の教育機関に進学せざるを得ない状況にあったことから、こうした人材の流出を防ぐことができる。また、十勝管内で唯一の看護系大学となる帯広大谷短期大学と連携を図っていくことで、看護師不足の解消を図り、急性期医療のみならず、在宅医療や高齢者施設など、幅広い分野で活躍する医療人材の育成・確保を推進することで、本町における医療・介護提供体制の持続的な確保に繋がり、地域福祉の向上に大きく寄与するものである。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金											事業費補助金等
事業実施主体		学校法人帯広大谷学園帯広短期大学											
担当課		企画課											
終期		1年											
2	医療的介護対象者受入促進事業補助金		/	/	5,140	1,285	5,140	1,285	A	現在、医療的介護対象者の受入れが可能な事業所は、町内では1か所のみである。一方、医療の進歩により、延命されたものの医療的介護が必要な状態になる者が、今後も増加していくものと予想され、その受入体制を整備することが求められている。本補助事業で受入れに必要な看護師の人件費を一部助成することにより、医療的介護対象者の受入体制が強化されるものと期待できる。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金											事業費補助金等
事業実施主体		音更町内の指定通所支援事業所、生活介護事業所又は短期入所事業所											
担当課		福祉課											
終期		1年											
3	介護福祉施設物価高騰対策支援事業補助金		/	/	3,110	/	3,110	原油価格・物価高騰の影響を緩和するため、介護福祉施設の電気料金高騰分に対して補助金を交付する。(補助率10/10)	A	電気料金高騰の影響を受けている介護福祉施設の負担の軽減を図るため、介護福祉事業者に対して電気料金高騰分の一部に補助金を支給することで、介護福祉サービスの安定的な提供を図るものである。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金											事業費補助金等
事業実施主体		町内の介護福祉施設事業者											
担当課		高齢者福祉課											
終期		1年											
4	光熱費支援事業補助金		/	/	750	/	750	光熱費の価格が高騰している状況下において、地域型保育事業所を運営する者に対して高騰相当額を補助金として交付する。(補助率10/10)	A	光熱費の価格が高騰している状況下において、北海道が保育所、認定こども園及び幼稚園に対し、高騰相当額を補助金として交付することとしているが、小規模事業所、へき地保育所等は補助の対象外となっている。道補助金の対象外である小規模事業所等に対し高騰相当額を補助金として交付することにより、当該施設利用児童の経済的負担の軽減を図るものである。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金											事業費補助金等
事業実施主体		地域型保育事業所											
担当課		子ども福祉課											
終期		1年											

令和4年第4回定例会補正予算 補助金等点検評価調書

【評価結果の表示について】 A～補助金等としての妥当性を有し、補助率も基準以内で補助金等支給根拠等も整備されているため、問題なく補助金等として認める。

(単位：千円)

No	補助金等の名称		令和4年度 当初予算額	うち 一般財源	令和4年度 補正予算額	うち 一般財源	比較	うち 一般財源	事業の概要	一次評価		二次評価	
										評価結果	評価内容	評価結果	評価内容
5	令和4年度原油価格・物価高騰等に係る農業経営維持資金利子補給								原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者の経営再建及び経営維持安定を図ることを目的として、農業者が融資機関から借り入れた農業経営維持資金に係る利子補給を行う。(補助率10/10)	A	生産資材の価格高騰により、本町農業者を取り巻く経営環境は厳しさを増している。農業者の営農継続を支援し、経営の安定を図るためには、利子補給金の交付が必要である。	A	担当課の評価のとおりとする。
補助金等の分類		補助金	事業費補助金等										
事業実施主体		音更町農業協同組合、木野農協協同組合											
担当課		農政課											
終期		1年											
6	畜産飼料価格高騰対策支援金								畜産飼料価格の高騰により本町畜産農家の負担が増加しているため、家畜の頭数に応じて支援金を交付する。(補助率10/10)	A	配合飼料の現在の価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レート等の動向から四半期ごとに改定されているが、現在の価格は令和3年第1四半期と比較すると33%増、令和2年第1四半期と比較すると53%増となっており、過去最高値を更新している。国際情勢の不安定さや円安の影響から、今後も価格上昇が見込まれるが、畜産物の価格については過去5年間はほとんど横這いである。自給飼料の割合が低く、飼料の大半を購入している畜産農家にとって、飼料価格の高騰は畜産経営に大きな影響を及ぼしており、畜産農家の負担軽減と経営の安定を図るため、支援金の交付が必要である。	A	担当課の評価のとおりとする。
補助金等の分類		補助金	事業費補助金等										
事業実施主体		町内の家畜飼養者											
担当課		農政課											
終期		1年											
7	中小企業者等価格高騰対策支援金								北海道の道内事業者等事業継続緊急支援金を受けた町内事業者等に対し、町が独自に支援金を給付する。(補助率10/10)	A	新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格の高騰や物価価格の高騰の影響を受けて、利益が減少している町内事業者を支援することにより、事業継続の下支えが期待できる。	A	担当課の評価のとおりとする。
補助金等の分類		補助金	事業費補助金等										
事業実施主体		北海道の道内事業者等事業継続緊急支援金を受けた町内事業者等											
担当課		商工観光課											
終期		1年											